



## 2021年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月11日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム  
コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 国門量祐

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 2020年12月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年7月期第1四半期の連結業績(2020年8月1日～2020年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第1四半期	13	98.1	31		28		14	
2020年7月期第1四半期	704	18.8	63	104.3	63	107.5	42	103.0

(注)包括利益 2021年7月期第1四半期 13百万円 ( %) 2020年7月期第1四半期 41百万円 (100.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	11.58	
2020年7月期第1四半期	34.21	33.72

(注)当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2021年7月期第1四半期	2,582		655		25.4	
2020年7月期	2,747		668		24.3	

(参考)自己資本 2021年7月期第1四半期 655百万円 2020年7月期 668百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期		0.00		0.00	0.00
2021年7月期					
2021年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年7月期1Q	1,254,960 株	2020年7月期	1,254,960 株
2021年7月期1Q	13,645 株	2020年7月期	13,645 株
2021年7月期1Q	1,241,315 株	2020年7月期1Q	1,240,195 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、国内外において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら経済活動も止めずに行うというウィズコロナを意識した動きが広がりましたが、依然として厳しい状況が続きました。

日本のクルーズ市場は、9月下旬から10月上旬にかけて、飛鳥Ⅱ、にっぽん丸、ぱしふいっくびいなすの日本船3船が相次いで運航再開を発表し、11月以降、実際に運航が再開されました。乗船前に全顧客がPCR検査を受け、乗船人数も通常の半数に設定されるなど感染症対策がしっかり行われた上での運航となります。また、プリンセス・クルーズやコスタ・クルーズ等が行っている外国船による日本発着クルーズも運航再開に向けて動いており、新料金プランを発表する等の動きも出てきております。海外においても、現地居住者限定ではありますが、イタリア、台湾、シンガポール等で運航を再開するクルーズが出てきており、クルーズ業界全体として一歩前進するよう形となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、日本船3船、2021年春以降の日本発着外国船、国内フェリー、国内旅行事業、電力小売事業等の販売促進強化を行ってまいりました。特に日本船3船に関しては、Go Toトラベルキャンペーンの対象となるため、通常よりかなりお得にご利用できるということもあり、例年を大きく上回るペースでご予約をいただくことができております。日本発着外国船においても、新料金プラン、新航路発表等に合わせて、各船会社と緊密にコンタクトを取り、販促、連携強化を行ってまいりました。また、店舗を持たないOTA（オンライン旅行会社）としての強みを生かし、人件費削減など聖域なきコスト削減に取り組み、更なる経営体制の強化を引き続き行ってまいりました。また、雇用調整助成金や家賃支援給付金等の制度も積極的に活用してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,322千円（前年同期比98.1%減）、営業損失は31,084千円（前年同期は63,614千円の営業利益）、経常損失は28,507千円（前年同期は63,261千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,377千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益42,432千円）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて165,218千円減少し、2,582,392千円となりました。これは主に、現金及び預金が75,702千円減少したこと及び旅行前払金が75,559千円減少したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて151,787千円減少し、1,927,132千円となりました。これは主に、旅行前受金が104,909千円減少したこと及び長期借入金が56,379千円減少したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて13,430千円減少し、655,259千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が14,377千円減少したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月期(通期)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息の目処が立たない中、現時点において業績予想を数値で示すことが引き続き困難な状況となっております。合理的な予測が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大について)

11月より飛鳥II、にっぽん丸、ぱしふいっくびいなすの日本船3船が運航を再開しており、2021年春にはプリンセス・クルーズやコスタ・クルーズ等の日本発着外国船の運航再開も期待されるところではございますが、足元で新型コロナウイルス感染症の第3波が到来しております。今後、日本政府より緊急事態宣言の再発令に伴う外出自粛や旅行控え等の再要請があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,948,514	1,872,812
旅行前払金	291,400	215,841
未収入金	37,462	36,258
未収還付法人税等	44,771	44,771
その他	20,048	19,475
流動資産合計	2,342,197	2,189,158
固定資産		
有形固定資産	150,336	149,354
無形固定資産		
のれん	31,864	31,284
その他	43,800	45,617
無形固定資産合計	75,664	76,902
投資その他の資産	178,380	166,203
固定資産合計	404,381	392,460
繰延資産	1,031	773
資産合計	2,747,610	2,582,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	269,646	274,172
未払金	1,799	2,483
未払法人税等	360	1,553
賞与引当金	—	1,250
旅行前受金	323,363	218,453
その他	13,177	14,988
流動負債合計	608,346	512,901
固定負債		
長期借入金	1,459,103	1,402,724
その他	11,469	11,506
固定負債合計	1,470,573	1,414,231
負債合計	2,078,919	1,927,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,483	292,483
資本剰余金	208,983	208,983
利益剰余金	205,442	191,064
自己株式	△34,929	△34,929
株主資本合計	671,979	657,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,288	△2,342
その他の包括利益累計額合計	△3,288	△2,342
純資産合計	668,690	655,259
負債純資産合計	2,747,610	2,582,392

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)
売上高	704,828	13,322
売上原価	551,178	4,588
売上総利益	153,649	8,734
販売費及び一般管理費	90,034	39,818
営業利益又は営業損失(△)	63,614	△31,084
営業外収益		
受取利息	1,280	520
受取手数料	316	—
受取補償金	—	4,458
その他	140	171
営業外収益合計	1,738	5,150
営業外費用		
支払利息	1,704	2,142
株式交付費償却	386	257
その他	—	172
営業外費用合計	2,091	2,573
経常利益又は経常損失(△)	63,261	△28,507
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	63,261	△13,507
法人税等	20,828	870
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,432	△14,377
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,432	△14,377



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,432	△14,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△682	946
その他の包括利益合計	△682	946
四半期包括利益	41,750	△13,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,750	△13,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。